

ガザ —ジェノサイド研究のアポリアー—

木村 章男

2008年暮れから2009年1月にかけてのイスラエル軍によるガザ地区への空爆及び地上侵攻により、子供400人を含め1300人以上のパレスチナ人が死んだと言われる。この間イスラエル軍は国連の運営する施設を攻撃し、また国際法で使用が禁止されている白リン弾を使用した。これに対し国際社会の一部及び人権団体から批判の声が上がった。私の所属するInternational Association of Genocide Scholars (IAGS) の内部でも、リストサーヴを通じて交換されるメールによって活発な意見の交換、と言うよりもほとんど学会が分裂しそうなほどの激しい論争がなされた。論点は唯一つである。イスラエルによるパレスチナ人に対する一連の行為はジェノサイドか否かである。今回の事件だけのことを言うのではなく、イスラエル建国以来あるいはそれ以前からのユダヤ人によるパレスチナの占領及び入植、パレスチナ人の強制排除、パレスチナ人居住区への経済制裁と武力弾圧の全てを含めてのことである。もしそれがジェノサイドであるということになれば、当然学会としてイスラエルを非難する声明を出し、国連や国際社会に対し介入を呼びかけなければならない。だが現在の会長を含め、学会の執行部はこれをジェノサイドと呼ぶことに否定的である。

イスラエル建国あるいはそれ以前からのことについて、なぜ今になってジェノサイドかどうか議論するのか。これには主に二つ理由がある。一つは簡単なことで、イスラエル建国当時にはジェノサイド研究が存在しなかったからである。前回の報告でも書いたように、ジェノサイド研究は実は意外と新しい研究分野であり、1990年代にルワンダと旧ユーゴスラヴィアにおいて起きた二つの大量虐殺事件がジェノサイド研究を一つの研究分野として確立したが、それま

で一部の者を除けばジェノサイドという共通の概念をもって歴史上の個々の事例（オスマン・トルコにおけるアルメニア人の大虐殺、ユダヤ人のホロコースト、ポル・ポト政権によるカンボジア大虐殺など）を比較研究することはほとんどなかった。IAGSの前身Association of Genocide Scholars (AGS) が設立されたのも1994年である。ジェノサイドという言葉が初めてRaphael Lemkinによって使用されたのが1944年、またそれが国連に採択され一応の定義が定まったのは1948年だが、実際にジェノサイドがその定義上の曖昧さも含めて一つの概念として重視され始めたのは比較的最近のことである。

二つ目の理由はより重要である。またジェノサイド研究のアポリアとも言うべきものに関わってくるため、より深刻でもある。イスラエルはナチスによるホロコーストを経験したユダヤ人が手に入れた待望の安住の地である。しかしイスラエルの建国によって今度はそこに住んでいたパレスチナ人が自らの土地を追われ離散することになった。ヨルダン川西岸地区とガザ地区はパレスチナ自治区とは言え占領地であることに変わり無く、その現状についてはイスラエルがパレスチナ人を管理するための強制収容所になっているという指摘がされている。国連のジェノサイド条約はジェノサイドを「国民的、人種的、民族的又は宗教的集団を全部又は一部破壊する意図をもって行われた次の五つの行為のいずれをも意味する」とし、「集団構成員を殺すこと」、「集団構成員に対して重大な肉体的又は精神的な危害を加えること」、「全部又は一部に肉体の破壊をもたらすために意図された生活条件を集団に対して故意に課すること」、「集団内における出生を防止することを意図する措置を課すること」、「集団の児童を他の集団に強制的に移すこと」を挙げているが、少なくとも初めの三つはイスラエルがパレスチナ人に対して行っていることに当てはまる可能性がある。ジェノサイド条約が作られるきっかけとなり、またジェノサイドの原型となったのはナチスによるユダヤ人のホロコーストだが、もしイスラエルがパレスチナ人に対して行っていることがジェノサイド、あるいはその過程の一部であるとすれば、かつてのジェノサイドの被害者が今やジェノサイドの加害者になったことになる。もちろんイスラエル政府はこれをジェノサイドとは認めない。IAGSのイスラエル人研究者達もまたこれをジェノサイドとは呼ばない。彼らはホロコーストを否定する者Holocaust denierの論理を学問的に批判して

きたが、今度はその学問を使って自らの国がジェノサイドを犯している（かもしれない）ことを否定しているのである。私のもとに送られてくるメールの中には数人の高名なイスラエルのジェノサイド研究者からのものが含まれているが、彼らも自国を弁護しようと躍起である。ジェノサイドという言葉を作った Lemkinは、彼自身ナチスによる迫害を逃れてアメリカに移住したユダヤ人だった。ジェノサイド研究の中心となってきたのも、アメリカやイスラエル在住のユダヤ人のホロコースト研究者達である。ところが今、ユダヤ人研究者達は自分達で作ったジェノサイドという概念を、自らの都合で無力化、無意味化しようとしているようなのである。ジェノサイド研究がジェノサイド研究を阻害し、暴露すべきジェノサイドを隠蔽している。もしそうならば、ジェノサイド研究は一種のアポリアに陥っていると言える。

ジェノサイド研究はユダヤ人の手から離れようとしている。イスラエルのパレスチナ人に対する行為がジェノサイドかどうか議論されていること自体がその徴候である。ジェノサイド研究においてホロコースト研究は特権的な地位を占めてきた。だがホロコースト研究はアメリカ議会におけるユダヤ人のロビー活動と同様にイスラエルのための旗振り役と見られることもある。確かにホロコースト研究はホロコーストの犠牲者としてのユダヤ人のイメージを定着させ、そのユダヤ人の国としてのイスラエルに対する国際世論を肯定的なものに保つのに貢献してきた。だが今やホロコーストの犠牲者としてのユダヤ人と、国際法を犯してパレスチナ占領地に入植し、国連施設を攻撃し、白リン弾を使うイスラエルのユダヤ人とは区別されなければならない。ユダヤ人はもはや一方的なジェノサイドの被害者ではない。にもかかわらずイスラエルを擁護する者は、いまだに被害者としてのユダヤ人のイメージにしがみつこうとする。

あるアメリカ在住のユダヤ人の研究者（一応名前は伏せておく）はIAGS全会員宛のopen letterと称した長文のメールの中で“as a Jew and the child of a survivor of Hitler's carnage (150 family members murdered; seven survivors), I and many, many others take very, very seriously the written words of the Hamas Covenant of 1988 as well as the public words of Mahmoud Amadinejad [*sic*]”と、manyとveryを連呼しながら、ホロコーストでユダヤ人の置かれた状況と現在のイスラエルの状況とが同じであることを訴えている。ホロコーストの犠牲

者としてユダヤ人を絶対的な被害者の地位に置き、ユダヤ人の国としてのイスラエルへの批判を何でもナチまたは反ユダヤ主義と呼んで相殺しようとするおなじみのレトリックがここでも繰り返されている。確かにハマスは周辺のアラブ諸国同様にイスラエルの存在を認めず、イランの核開発はイスラエルに対する核攻撃を想定しているかもしれない。だがイスラエルは今一方的にジェノサイドの脅威に曝されているわけではない。実際に土地を追われジェノサイドの脅威に曝されているのはパレスチナ人の方であり、また実際に核兵器を所有しているのはイスラエルの方である。欧米には多くのHolocaust and Genocide Studiesの名を冠した研究所や研究・教育プログラムが存在するが、andの意味は時代とともに少しずつ変わってきているようである。